



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,432	31.5	918	239.0	924	237.7	601	269.5
2022年12月期第1四半期	10,217	37.8	271	87.2	273	80.5	162	103.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 638百万円(311.0%) 2022年12月期第1四半期 155百万円(25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	24.54	-
2022年12月期第1四半期	6.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	37,724	29,794	78.9
2022年12月期	35,404	29,596	83.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 29,754百万円 2022年12月期 29,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	9.3	1,100	16.6	1,100	14.6	710	16.3	28.88
通期	48,000	2.8	2,220	5.9	2,230	4.9	1,470	5.4	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	26,600,319株	2022年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,089,147株	2022年12月期	2,075,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	24,515,374株	2022年12月期1Q	24,661,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(収益認識関連)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)における当社グループ(当社及び当社の関係会社)を取り巻く事業環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰をはじめとする厳しい経済状況が顧客の投資抑制に影響を与えるとともに、建設資材価格の高騰や同業他社との価格競争の激化により収益の圧迫を受けるなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

一方で、新型コロナウイルス感染症に対する規制が徐々に緩和されていくとともに、商業施設への人流が回復傾向にあり、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の下、2023年度を初年度とする新たな中期経営計画「進化発展」を策定し、営業利益率5%、売上高成長率5%、全社員活躍の実現、顧客提供価値の向上を目標に掲げ、前中期経営計画に残された課題にも継続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

(売上高)

売上高は134億32百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。上述した新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られたことや、サービス等分野をはじめとする新規顧客獲得に向けた取り組みにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

(営業利益)

営業利益は9億18百万円(前年同四半期比239.0%増)となりました。建設資材価格の高騰や同業他社との価格競争の激化により厳しい状況が続いておりますが、売上高の増加に加えて、効率的な業務推進により売上総利益率が向上したことから、増益となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は9億24百万円(前年同四半期比237.7%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1百万円(前年同四半期比269.5%増)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	2,214	21.7	3,781	28.1	1,566	70.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,413	13.8	1,265	9.4	△147	△10.5
各種専門店	3,503	34.3	4,567	34.0	1,063	30.4
飲食店	1,147	11.2	1,344	10.0	197	17.2
サービス等	1,938	19.0	2,473	18.5	535	27.6
合計	10,217	100.0	13,432	100.0	3,215	31.5

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、商業施設において、都市部での大型案件の竣工や開業が続いたことから、売上高は大きく増加いたしました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりなど、外部環境の変化による利益圧迫から顧客の投資計画の見直しがあり、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野では、インテリア・家具専門店で大型案件を受注したほか、アパレル店舗や服飾雑貨店舗の受注が堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。
- ・飲食店分野では、アフターコロナに向けた新規出店や、業態転換による改装案件が引き続き堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。
- ・サービス等分野では、前中期経営計画から継続したオフィス・サービス空間の取り組みにより、売上高は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、377億24百万円（前連結会計年度末比23億20百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、258億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が25億18百万円、受取手形が3億20百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が31億13百万円、未成工事支出金が10億55百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、118億43百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が16百万円、無形固定資産が49百万円減少したものの、投資その他の資産のうち、その他に含まれる長期性預金が10億円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、79億30百万円（前連結会計年度末比21億23百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加し、72億54百万円となりました。主な要因は、工事未払金が23億35百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、6億76百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が19百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、297億94百万円（前連結会計年度末比1億97百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が1億60百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日に公表いたしました2023年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,047,017	11,528,514
受取手形	759,253	438,596
完成工事未収入金及び契約資産	8,348,804	11,462,603
未成工事支出金	1,136,907	2,191,951
材料及び貯蔵品	14,013	11,972
その他	223,715	253,790
貸倒引当金	△4,970	△5,842
流動資産合計	24,524,742	25,881,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,459,927	2,436,241
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	128,949	136,420
有形固定資産合計	8,696,789	8,680,574
無形固定資産		
その他	493,541	444,124
無形固定資産合計	493,541	444,124
投資その他の資産		
その他	1,691,707	2,718,433
貸倒引当金	△2,744	-
投資その他の資産合計	1,688,963	2,718,433
固定資産合計	10,879,293	11,843,131
資産合計	35,404,036	37,724,717
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,707,229	5,042,600
未払法人税等	521,750	423,087
賞与引当金	98,883	350,367
完成工事補償引当金	42,894	47,857
受注損失引当金	7,263	6,389
その他	1,727,794	1,383,966
流動負債合計	5,105,816	7,254,269
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	297,127	277,626
長期未払金	316,077	316,077
その他	28,176	22,590
固定負債合計	701,381	676,295
負債合計	5,807,197	7,930,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,607,397	3,607,397
利益剰余金	23,937,672	24,097,912
自己株式	△1,461,295	△1,461,304
株主資本合計	29,479,311	29,639,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,569	186,937
為替換算調整勘定	59,386	58,144
退職給付に係る調整累計額	△173,481	△130,110
その他の包括利益累計額合計	83,475	114,971
非支配株主持分	34,052	39,638
純資産合計	29,596,839	29,794,152
負債純資産合計	35,404,036	37,724,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,217,618	13,432,924
売上原価		
完成工事原価	9,318,869	11,842,826
売上総利益	898,748	1,590,098
販売費及び一般管理費	627,747	671,465
営業利益	271,001	918,633
営業外収益		
受取利息	94	606
受取配当金	1,060	1,130
為替差益	-	3,721
不動産賃貸料	900	900
その他	1,940	1,470
営業外収益合計	3,996	7,830
営業外費用		
支払利息	857	1,023
支払手数料	217	435
その他	190	684
営業外費用合計	1,265	2,143
経常利益	273,731	924,320
税金等調整前四半期純利益	273,731	924,320
法人税、住民税及び事業税	250,847	386,736
法人税等調整額	△142,346	△69,681
法人税等合計	108,501	317,055
四半期純利益	165,230	607,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,392	5,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,837	601,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	165,230	607,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,018	△10,631
為替換算調整勘定	18,731	△1,241
退職給付に係る調整額	△32,575	43,370
その他の包括利益合計	△9,826	31,496
四半期包括利益	155,403	638,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,011	633,175
非支配株主に係る四半期包括利益	2,392	5,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	4,137,154	5,117,041	9,254,196
イベント・展示工事	1,403	3,200	4,603
建築工事	123,319	10,170	133,489
メンテナンス工事	37,153	231,536	268,689
コンサルティング・企画・設計・内装監理	391,858	112,580	504,438
その他	523	51,676	52,200
合計	4,691,413	5,526,204	10,217,618

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	1,490,537	723,633	2,214,170
食品スーパー・コンビニエンスストア	147,247	1,266,490	1,413,738
各種専門店	1,518,609	1,984,806	3,503,415
飲食店	450,507	697,136	1,147,644
サービス等	1,084,510	854,138	1,938,649
合計	4,691,413	5,526,204	10,217,618

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	5,640,458	6,508,161	12,148,620
イベント・展示工事	—	10,068	10,068
建築工事	229,664	24,852	254,516
メンテナンス工事	5,494	297,476	302,971
コンサルティング・企画・設計・内装監理	529,535	120,877	650,413
その他	9,588	56,746	66,335
合計	6,414,742	7,018,182	13,432,924

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	2,278,948	1,502,140	3,781,088
食品スーパー・コンビニエンスストア	118,292	1,147,624	1,265,917
各種専門店	2,008,819	2,558,302	4,567,121
飲食店	507,520	837,300	1,344,821
サービス等	1,501,161	972,813	2,473,975
合計	6,414,742	7,018,182	13,432,924

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。